

# 指定管理者募集要項

佐伯市デイサービスセンター「楽々園」

佐伯市デイサービスセンター「海悠園」

平成20年4月

佐伯市福祉保健部高齢者福祉課

## 目 次

1	指定管理者募集の目的.....	3
2	対象施設の概要.....	3
	（1） 施設の名称及び位置	
	（2） 施設の設置目的	
	（3） 施設の概要	
3	管理の基準.....	3
4	指定管理者が行う業務.....	5
	（1） 指定管理者が行う業務	
	（2） 留意事項	
5	指定の期間.....	5
6	管理に要する経費.....	5
	（1） 利用に係る料金等	
	（2） 管理運営経費	
	（3） 市への納付金	
	（4） 管理口座・区分経理	
7	応募者の資格.....	6
8	指定管理者の公募手続.....	7
	（1） 公募スケジュール	
	（2） 公募手続	
	募集要項等配布	
	ア 募集要項等に関する説明会及び現地説明会	
	イ 指定申請書等の提出	
	申請書類	
	受付期間	
	提出場所	
	提出方法	
	申請に当たっての留意事項	
9	指定管理者の候補の選定.....	9
	（1） 選定方法	
	（2） 選定基準	
	（3） ヒアリング等	
	（4） 審査結果の通知及び公表	
10	指定管理者の指定及び協定の締結.....	11
	（1） 指定管理者の指定	
	（2） 協定の締結	
	（3） 留意事項	

1 1	事業実施状況の監視等.....	1 1
	(1) モニタリング	
	(2) 利用者アンケートの実施	
	(3) 帳簿類等の提出要求	
1 2	その他.....	1 2
	(1) 指定管理者の履行責任に関する事項	
	(2) 事業の継続が困難となった場合の措置	
	ア 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合	
	イ 当事者の責めに帰することができない事由による場合	
	ウ 指定管理者の指定取消後の対応	
	エ その他	
	(3) 協定書の解釈に疑義が生じた場合等の措置	
	(4) リスク分担に対する方針	
	(5) 施設の備品等の取り扱い	
1 3	添付資料・様式.....	1 4
1 4	問い合わせ先.....	1 4.

# 指定管理者募集要項

佐伯市デイサービスセンター「楽々園」

佐伯市デイサービスセンター「海悠園」

## 1 指定管理者募集の目的

従来、公の施設の管理受託者については、公共団体等に限定されていましたが、平成15年9月の地方自治法の一部改正により、指定管理者制度が創設されました。これは、公の施設の管理を、民間の事業者にも門戸を開放し、民間の事業者の有するノウハウを活用することにより、住民サービスの向上と経費の節減につなげようとするものです。

指定管理者の選定にあたっては、広く事業者を公募し、管理運営について創意工夫のある提案を募集します。

本募集要項は、標記施設の指定管理者の募集に関して必要な事項を定めたものです。

## 2 対象施設の概要

### (1) 名称及び位置

名 称	位 置
佐伯市デイサービスセンター「楽々園」	佐伯市長島町4丁目14番28号
佐伯市デイサービスセンター「海悠園」	佐伯市大字久保浦1059番地13

上記2施設の管理運営を公募します。

### (2) 施設の設置目的

老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業を行うため上記施設を設置する。

### (3) 施設の概要

別紙仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり。

上記「楽々園」は、平成18年9月から社会福祉法人双樹会を指定管理者に指定し「海悠園」は、平成18年9月から社会福祉法人長陽会が指定管理者となっている。

## 3 管理の基準

指定管理者が管理運営を行うにあたり、次の事項を遵守すること。なお、詳細は仕様書を参照してください。

- ( 1 ) 適切なサービスの提供を行うこと。
- ( 2 ) 施設及び設備の維持管理を適切に行うこと。
- ( 3 ) 業務に関連して取得した個人に関する情報を適正に取り扱うこと。
- ( 4 ) 業務を遂行する上で、以下の関係法令、条例等を遵守し、適正な管理運営を行うこと。

ア 老人福祉法（昭和38年法律第133号）

イ 介護保険法（平成9年法律第123号）

ウ 佐伯市公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年佐伯市条例第31号。以下「指定手続条例」という。）、同条例施行規則

エ 佐伯市行政手続条例（平成17年佐伯市条例第11号）

指定管理者が施設の利用者に対して行う許可その他の処分には、佐伯市行政手続条例が適用されるので留意すること。

オ 佐伯市情報公開条例（平成17年佐伯市条例第13号）

指定管理者が施設の管理業務を行うに当たり作成し、又は取得した文書等で指定管理者が管理しているものの公開については、別途指定管理者において情報公開規程を定めるなどにより、適正な情報公開を行うこと。

カ 佐伯市個人情報保護条例（平成17年佐伯市条例第14号）

指定管理者が施設の管理運営を通じて取得した個人情報の取扱いに関しては、漏えい、滅失及び毀損の防止その他個人情報の適切な管理を行うほか、個人情報を保護するために必要な措置を講じること（具体的には別途協定で定める）。なお、個人情報の開示については、別途指定管理者において規程を定めるなどにより適正な取扱いに努めること。

キ 佐伯市個人情報の取扱いを伴う事務の委託基準（平成17年佐伯市訓令第15号）

指定管理者が取り扱う個人情報については、この訓令により留意事項、協定において規定すべき事項（個人情報取扱特記事項）が定められている。

ク 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条、第244条の2

ケ 行政不服審査法（昭和37年法律第160号）、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139条）

指定管理者が利用不許可処分等を行う場合においては、行政不服審査法に基づく不服申立、行政事件訴訟法に基づく取消処分を行うことができる処分であること等を処分の相手方に教示する義務があります。

コ その他関連する法令

- ( 5 ) 文書の管理・保存

指定管理者が、施設の業務を行うにあたり作成し、又は取得した文書等については、佐伯市行政文書管理規程等に準じて、別途指定管理者において文書管理規程等を定め、適正な管理・保存を行うこと。

- ( 6 ) 事業計画書及び収支計画書の提出

毎年度2月末までに、次年度の事業計画書及び収支計画書について、市担当部課（室）と調整を図ったうえで作成、提出すること。

(7) 事業報告書の提出

毎年度終了後60日以内に、指定管理業務全般に係る事業報告書を作成し、提出すること。

(8) その他

管理の基準の細目については、市と指定管理者との間で締結する協定で定めるものとします。

#### 4 指定管理者が行う業務

(1) 指定管理者が行う業務

ア 2の(2)に掲げる事業の実施に関する業務

イ 指定管理施設及び設備の維持管理及び修繕に関する業務

ウ その他、施設の管理に関する事務のうち、市長のみの権限に属する事務を除く業務

市長のみの権限に属する事務は、行政財産の目的外使用許可（地方自治法第238条の4第4項）、不服申立てに対する決定（地方自治法第244条の4）等法令により定められているものです。

(2) 留意事項

ア 指定管理者が実施することとなる管理運営業務の詳細及びその基準については、別添仕様書を参照してください。

イ 管理運営業務の全部を第三者に委託し又は請け負わせることはできません。ただし、業務の一部について、市の承認をあらかじめ得た上で、専門の事業者に委託することは可能です。

ウ 事業の評価結果等により、指定管理者の業務が基準を満たしていないと判断した場合、是正勧告を行い、改善が見られない場合は、指定を取り消すことがあります。

#### 5 指定の期間

平成20年9月1日から平成26年3月31日まで。

この指定の期間は、市議会の議決により確定することになるので留意してください。

なお、指定の期間内であっても、管理を継続することが適当でないとき、指定を取り消すことがあります。

#### 6 管理に要する経費

(1) 利用に係る料金等

施設の管理運営を行うにあたり介護保険法の規定により支給される介護報酬及

び利用者負担金は、指定管理者の収入として収受するものとする。

( 2 ) 管理運営経費

指定管理者に利用料金等を収受させるため、管理運営に係る委託料の支払いはありません。

( 3 ) 市への納付金

指定管理者は、施設の管理運営を行うにあたり、利益が生じた場合は、その利益の1/2の金額を佐伯市に納付してください。ただし、納付金は施設に係る土地台帳価格等を基に算出する額を限度とします。納付の方法等詳細は協定書締結時に定めます。

( 4 ) 管理口座・区分経理

指定管理者としての業務に係る経費及び収入は、団体自体の口座とは別の口座で管理してください。また、指定管理者としての業務に係る経理とその他の業務に係る経理を区分して整理してください。

## 7 応募者の資格

応募しようとする法人は、次の ~ までのいずれにも該当する法人であること。

介護保険法の規定に基づく指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者の指定を受けることが確実な佐伯市内に主たる事業所の所在地を有する法人であること（平成20年4月15日現在）。

佐伯市内に法人の代表者の住所があること（平成20年4月15日現在）。

地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない法人であること。

佐伯市から指名停止措置を受けていない法人であること。

市税等を滞納していない法人であること。

会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく更生又は再生手続を行っていない者であること。

また、銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断されるものでないこと。

暴力団（暴力団体による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。

暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある法人でないこと。

暴力団の構成員又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者を役員に含む法人でないこと。

応募時に法人を設立していなくても応募できることとしますが、その場合、その実現性を証明する資料を提出してください。

## 8 指定管理者の公募手続

具体的な実施スケジュールは以下のとおりです。ただし、問い合わせ等は、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く開庁日の午前8時30分から午後0時15分まで、午後1時から午後5時00分までにお問い合わせいたします。

### (1) 公募スケジュール

募集要項等公表及び募集要項等配布

平成20年4月15日(火)から平成20年4月28日(月)まで

配布先...佐伯市福祉保健部高齢者福祉課

質問受付

平成20年4月23日(水)から平成20年4月28日(月)まで

- ・ 質問票(要項様式第7号)により、「14問い合わせ先」に提出してください。質問の回答は、公募説明会にて行います。

公募説明会参加申し込み受付

平成20年4月23日(水)から平成20年4月28日(月)まで

- ・ 説明会参加申込書(要項様式第6号)により、「14問い合わせ先」に申し込みしてください。

募集要項等に関する説明会(公募説明会)及び現地説明会

平成20年4月30日(水) 午前10時から

- ・ 佐伯市保健福祉総合センター和楽(第2会議室)

指定申請書等の受付

平成20年5月1日(木)から平成20年5月7日(水)まで

- ・ 指定管理者指定申請書(要項様式第1号)により、「14問い合わせ先」に提出してください。

### (2) 公募手続

#### ア 募集要項等に関する説明会及び現地説明会

募集要項に関する説明会(楽々園・海悠園)

期 日:平成20年4月30日(月) 午前10時~

説明会場:佐伯市保健福祉総合センター和楽(第2会議室)

現地説明会(現地集合とします)

楽々園 午後1時~ 佐伯市長島町4-14-28

海悠園 午後3時~ 佐伯市大字久保浦1059-13

( 佐伯港発フェリー 14時15分 )

参加人数:各団体3人以内とします。

#### イ 指定申請書等の提出

指定申請書等を以下のとおり受け付けます。

申請書類

申請に当たっては、以下の書類を市に提出していただきます。なお、市が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがあります。

- a 指定管理者指定申請書  
〔指定手続条例施行規則(平成17年佐伯市規則第29号)に定める様式第1号〕
- b 事業計画書(要項様式第1号)
  - ・各施設毎に作成してください。
- c 収支計画書(要項様式第2号)
  - ・平成20年度から平成25年度まで。(現介護報酬での計画)
  - ・各施設毎に作成してください。
- d 誓約書(要項様式第3号)を添付すること。
- e 定款、寄附行為の写し、規約又はこれらに類する書類
- f 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
- g 団体代表者の住民票抄本
- h 団体の役員名簿
- i 前事業年度における事業報告書、その他の団体の業務の内容を明らかにする書類(設立趣旨、従業員数、資本の額、経営規模など)
- j 前事業年度における貸借対照表、収支計算書、財産目録その他の団体の財務状況を明らかにする書類
- k 市税の滞納がないことを証明するもの(納税証明書・完納証明書・非課税の場合は申立書)
- l その他市長が必要と認める書類

受付期間：平成20年5月1日(木)から平成20年5月7日(水)まで  
午前8時30分から午後0時15分まで、午後1時から午後5時00分まで

提出場所：佐伯市向島1丁目3番8号 佐伯市保健福祉総合センター和楽内  
佐伯市福祉保健部高齢者福祉課

提出方法：指定申請書等、正本1部及び副本10部(副本は複写可)を上記に定める提出場所に持参してください。

申請に当たっての留意事項

- a 複数の申請の禁止  
1施設につき1申請とし、複数の申請(提案)をした場合は、失格とします。
- b 申請書提出期限までに所定の書類の提出がない場合  
申請はなかったものとして取り扱うこととします。
- c 接触の禁止  
申請者及び申請者の代理人並びにそれ以外の関係者が選定に対する不当な要求を行った場合、又は指定管理者選定委員会の委員に個別に接触した事実

が認められた場合には、失格となることがあります。

d 応募の辞退

団体の解散等の事情により、応募を辞退することが明白となった場合には、応募辞退届（要項様式第5号）を提出してください。

提出場所：問い合わせ先に同じ（「14」参照）

e 提案内容変更の禁止

提出された書類の内容を変更することはできません。

f 虚偽の記載をした場合及び不正があった場合の無効

申請書類に虚偽の記載があった場合や不正があった場合、当該申請は無効とします。

g 著作権の帰属等

事業計画書等の著作権は、申請者に帰属します。ただし、市は、指定管理者の候補者の決定の公表等必要な場合には、事業計画書等の内容を無償で利用できるものとします。

なお、申請書類は理由の如何に関わらず返却しません。

h 情報公開条例に基づく公開請求

提出された申請書類、審査結果等については、佐伯市情報公開条例に基づく公開請求の対象となるとともに、原則として指定管理者の候補者の決定後、申請者名、選定結果等を公表するものとします（非公開情報、個人に関する情報や申請者の正当な利益を害するおそれのある情報等を除く）。

i 費用負担

申請に関して必要となる費用は申請団体等の負担とします。

j 本事業提案応募のために説明会・現地見学等、定められた機会を除き、市から便宜を図ることはできません。応募者は市が提供した情報、独自に合法的に入手した情報のみで提案を行ってください。

k 本事業提案で得た情報について、応募者は第三者への公表及び他目的への使用をすることはできません。ただし、以下の情報についてはその対象ではありません。

- ・公知となっている情報
- ・第三者により本業務に関し合法的に入手できる情報

l 申請書類に該当がない場合

申立書（要項様式第4号）にその旨記入して提出してください。

## 9 指定管理者の候補者の選定

### （1）選定方法

市内に住所を有する有識者を含む8人の委員で構成する佐伯市福祉保健部公の施設指定管理者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、各委員が次の

選定基準に基づいて審査した評点の合計が最も高い申請者を指定管理者の候補者として選定し、この結果により最終的に市で指定管理者の候補者を決定します。

## (2) 選定基準

指定手続条例第4条第1項各号に定める選定基準によることとします。選定基準及び選定基準に基づき設定する審査項目の概要は下記のとおりです。

- 1 事業計画書の内容が、市民の平等利用を確保することができ、かつ、サービスの向上が図られるものであること。
  - ・施設の設置目的及び市が示した管理運営の方針との整合性
  - ・平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果
  - ・サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果
- 2 事業計画書の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するものであること。
  - ・施設の有効活用に対する考え方及び計画
  - ・施設の維持管理計画の内容、適格性及び実現の可能性
- 3 事業計画書の内容が、管理の経費の縮減が図られるものであること。
  - ・施設の管理運営に係る経費の内容
- 4 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有しているものであること。
  - ・安定的な運営が可能となる人的能力
  - ・収支計画の内容、適格性及び実現の可能性
  - ・安定的な運営が可能となる経理的基盤
  - ・類似施設の運営実績
  - ・団体の社会貢献活動

## (3) ヒアリング等

ア 選定に当たり、提出書類により応募資格、提案内容等を書類審査の後、選定委員会によるヒアリングを行います。

イ ヒアリングの日時、場所等については、後日、該当する申請者に対して書面で通知します。

ウ ヒアリングの出席者は3人以内とし、事業計画書中の組織体制表に基づく統括担当者については必ず御出席ください。ただし、出席者は原則として代表者及びその社員（任意団体にあつては構成員）に限ります。

## (4) 審査結果の通知及び公表

ヒアリングの後、選定委員会で申請者の最終評価を行い、指定管理者として最もふさわしい法人等（以下「選定事業者」という。）を選定します。選定の結果は、申請者全員に書面で通知するとともに公表します。

## 10 指定管理者の指定及び協定の締結

(1) 指定管理者の指定

指定管理者の指定には、佐伯市議会の議決が必要です。原則として選定事業者を指定管理者の候補者として平成20年6月の佐伯市議会定例会に上程し、議決を経たのち、指定管理者として指定する予定です。(平成20年7月予定)

なお、指定については、指定の相手方に書面で通知するとともに、指定手続条例第6条第2項の規定に基づいて告示を行います。

(2) 協定の締結

佐伯市と指定管理者とは、業務内容に関する細目的事項、管理の基準に関する細目的事項等について協議の上、「協定」を締結します。なお、協定の主な内容は、仕様書を参照してください。

(3) 留意事項

ア 指定の議決を経るまでの間又は議決後に指定管理者に指定することが著しく不相当と認められる事情が生じたときは、指定の議決後においても指定しないことがあります。

イ 指定管理者が、協定の締結までに次に掲げる事項に該当するときは、その指定を取り消し、協定を締結しないことがあります。

(ア) 正当な理由なくして協定の締結に応じないとき。

(イ) 資金事情の悪化等により、事業の履行に支障があると認められるとき。

(ウ) 著しく社会的信用を損なう等により、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。

1.1 事業実施状況の監視等

(1) モニタリング

市は、指定期間中の指定管理者の業務の実施状況を把握し、必要なサービス水準を確保するため、モニタリングを行います。

モニタリングの結果、管理の基準や事業計画書に記載された事項等が達成されていない場合には、市は改善措置を講じる等の指導を行います。さらに必要な場合は、業務の停止や指定の取消しを行うことがあります。

ア 定期モニタリング

定期的に業務報告書を提出していただき、市は当該報告に基づき状況確認を行います。

イ 随時モニタリング

必要に応じ、随時に状況確認等を行います。

(2) 利用者アンケートの実施

指定管理者は、施設利用者の利便性の向上等の観点から、アンケート等により施設利用者の意見・苦情等を聴取し、その結果及び業務改善への反映状況について、市に報告していただきます。

(3) 帳簿類等の提出要求

監査等に必要があると認める場合、指定管理者は帳簿書類その他の記録を提出する必要があります。

1.2 その他

(1) 指定管理者の履行責任に関する事項

ア 指定管理者は、施設利用者の被災に対する第1次責任を有し、施設又は施設利用者に被害があった場合は、迅速かつ適切な対応を行い、速やかに市に報告しなければなりません。

イ 指定管理者は、事業継続が困難になった場合又はそのおそれが生じた場合は、速やかに市に報告しなければなりません。

ウ 前記に規定するもののほか、指定管理者の履行責任に関する事項については、協定で定めることとします。

(2) 事業の継続が困難となった場合の措置

ア 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により、業務の継続が困難になった場合は、市は指定の取消しをすることができるものとします。その場合は、市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。また、次期指定管理者が円滑かつ支障なく、本施設の管理運営業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。

イ 当事者の責めに帰することができない事由による場合

不可抗力等、市及び指定管理者双方の責めに帰すことのできない事由により、業務の継続が困難になった場合、事業継続の可否について協議するものとします。一定期間内に協議が整わない時には、それぞれ、事前に書面で通知することにより協定を解除できるものとします。なお、指定管理者は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく、本施設の管理運営業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。

ウ 指定管理者の指定取消後の対応

指定管理者の指定取消後、他の法人等と、指定管理予定候補者としての協定締結について協議を行うことがあります。

エ その他

前記に規定するもののほか、市及び指定管理者双方の事情により事業の継続が困難となった場合については、市と指定管理者とは誠意を持って協議するものとします。

(3) 協定書の解釈に疑義が生じた場合等の措置

協定書の解釈に疑義が生じた場合又は協定書に定めのない事項が生じた場合については、市と指定管理者とは誠意を持って協議するものとします。

(4) リスク分担に対する方針

協定締結にあたり、市が想定する主なリスク分担の方針は、以下のとおりです。  
これらは、帰責事由の所在が不明確になりやすいリスクについての方針を示した  
ものです。

項目	負担者		備考
	市	指定管理者	
管理運営			
施設、設備、備品等 の維持管理	(大規模な修繕、改修)		施設全体に係る大規模改修は、原則として市が負担、その他の修繕については原則として指定管理者の負担で行う。これによりがたい事情がある場合には、市と指定管理者とで協議を行う。
備品の購入			
施設等の使用許可 (附随事務を含む。)			
災害時対応	(指示等)	(待機体制の確保、被害調査、報告、応急措置)	
事故、火災等による 施設の損傷及び被災者に対する責任		(指定管理者の責に帰する事由の場合)	
災害復旧(復旧工事)			
包括的管理責任			
火災保険の加入			
利用者に係る賠償責任保険の加入			

( :原則として対応責任がある :一部責任を負う場合がある)

- ・ 大規模修理とは、施設の劣化した部分・部材又は低下した性能・機能を現状(初期の水準)又は、実用上支障のない状態まで回復させるもの以外の修理いう。

また、疑義のある場合や、定めのない事項については、指定管理者と市とが協議の上定める事とします。

( 5 ) 施設の備品等の取り扱い

指定管理者に変更が生じた場合には、市の所有以外の備品等（現指定管理者が所有のもの）については、新旧の指定管理者で協議のうえ引き継ぐものとする。

1 3 添付資料・様式（別添）

- ( 1 ) 指定管理者指定申請書（指定手続条例施行規則に定める様式第 1 号）
- ( 2 ) 事業計画書（要項様式第 1 号）
- ( 3 ) 収支計画書（要項様式第 2 号） 記入見本を添付しています。
- ( 4 ) 誓約書（要項様式第 3 号）
- ( 5 ) 申立書（要項様式第 4 号）
- ( 6 ) 応募辞退届（要項様式第 5 号）
- ( 7 ) 説明会参加申込書（要項様式第 6 号）
- ( 8 ) 質問票（要項様式第 7 号）
- ( 9 ) 管理運営業務仕様書 [ 別添 ]

1 4 問い合わせ先

〒876-0844

佐伯市向島 1 丁目 3 番 8 号 佐伯市保健福祉総合センター和楽内

佐伯市福祉保健部高齢者福祉課高齢者福祉係

電話 0 9 7 2 - 2 3 - 6 8 0 0

FAX 0 9 7 2 - 2 3 - 3 9 1 5

電子メール : imazu@city.saiki.oita.jp

ホームページ <http://www.city.saiki.oita.jp/>